

事業評価シート

事業主体 (公財)むつ小川原漁業操業安全協会

事業名		安全対策事業				事業開始 昭和60年度		
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)			
	予算額(千円)	181	181	181	181			
事業概要	対象	関係13漁業協同組合						
	目的	むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して、漁業操業の安全の確保を図るための啓発指導、情報連絡及び調査研究に関する事業						
事業概要	内容	関係漁業協同組合員を対象とした安全操業講習会の開催						
	要							
事業達成目標状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(令和3年度)	達成状況
		-	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	安全操業講習会の開催	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	-	六ヶ所村海水漁協及び六ヶ所村漁協の組合員を対象とした安全操業講習会を開催し、海難事故等の未然防止の取り組みと意識の高揚を図った。
		目標値	1回	1回	1回	1回	1回	
事業評価	評価項目						自己評価	理事会評価
		1. 妥当性(協会が行うべきですか) A 必要がある B やや必要がある C 必要がない					A	A
事業評価	評価項目	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか) A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い					A	A
		3. 有効性(期待された成果は上がっていますか) A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない					A	A
事業評価	評価項目	4. 効率性(効率的に執行されていますか) A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない					A	A
		5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない					A	A
事業評価	評価項目	6. 費用性(コスト削減の余地はないですか) A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他					A	A
		7. 優先性(優先性の高い順に分類) A 高い B 普通 C 低い					A	A
今後の取り組み	理事会意見							
	継続 引き続き見直し検討		充実 廃止 その他()		縮小 統合		完了	
	(理事会コメント) 本事業は、当協会設立に当り第一の趣旨としたものであり、継続して実施する必要がある。							

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・ 説明	漁協組合員を対象とした安全操業講習会を開催することは、漁業者の安全操業の意識の高揚に繋がるものである。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・ 説明	安全操業講習会を開催することにより、漁業者の海難等による事故の未然防止に繋がるものである。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・ 説明	安全操業及び海難防止について気運が盛り上がっている。また、各漁協の組合員の方に当講習会に参加して頂き、救命胴衣の着用を積極的に呼びかけることは、今後、漁業者の生命を守るために有効な方法であり、安全操業の確保を図ることができる。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・ 説明	青森県漁船海難防止・水難救済会と共催で安全操業講習会を開催することで、業務の効率化を図った。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・ 説明	本県の漁業者を対象に、安全操業講習会を開催しており、事故防止や安全操業を確保に寄与している。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

削減の余地はない	理由・説明	青森県漁船海難防止・水難救済会と共催で開催することで、当協会の負担軽減が図られている。また、これにより、コストも低い状況で推移しているため特に問題はない。
やや削減の余地はある		
削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

高い	理由・説明	漁業後継者問題を抱えている本県漁業にとって、海難等の事故の未然防止に努めることは、漁家経営の安定に寄与していることから、優先性は高い。
普通		
低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状継続が妥当)

本事業は、漁業者の海難等による事故の未然防止及び安全操業の推進のために必要とされていることから今後とも継続する必要がある。

事業名		救済助成事業				事業開始		昭和58年度		
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)					
	予算額(千円)	2,030	2,060	2,060	2,060					
事業概要	対象	関係13漁業協同組合								
	目的	むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害(油濁によるものを除く。)であって、その原因者を特定できないものに対する救済金等の給付に関する事業								
事業概要	内容	関係漁業協同組合員が受けた漁業被害について救済金等を給付								
	達成状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(継続)	達成状況	
事業評価	指標	被害漁業者に対する救済金等の給付	目標値	0回	0回	0回	0回	0回	令和元年度は、漁業被害救済金等給付申請書の提出がないため救済金等の給付実績はなかった。	
			実績値	0回	0回	0回	0回	0回		
事業評価	評価項目							自己評価	理事会評価	
	1. 妥当性(協会が行うべきですか)							A	A	
	A 必要がある B やや必要がある C 必要がない									
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)							A	A	
	A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い									
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)							A	A	
	A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない									
	4. 効率性(効率的に執行されていますか)							A	A	
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない										
事業評価	5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)							A	A	
	A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない									
事業評価	6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)							A	A	
	A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他									
事業評価	7. 優先性(優先性の高い順に分類)							A	A	
	A 高い B 普通 C 低い									
今後の取り組み	理事会意見									
	継続		充実		廃止		縮小		統合	完了
今後の取り組み	引き続き見直し検討									
	その他()									
今後の取り組み	(理事会コメント)									
	本事業は、当協会設立に当り第一の趣旨としたものであり、継続して実施する必要がある。									

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・ 説明	救済助成事業は、当協会の設立目的である。[むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害(油濁によるものを除く。)]であって、その原因者を特定できないものに対する救済金等の給付に関する事業]
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・ 説明	原因者を特定できない漁業被害に対して、救済金等の給付に関する事業を行うことは、漁家経営の安定に資するものであり、漁業者のニーズは高い。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・ 説明	設立以来、漁業被害防止のための事業を継続してきたことにより、漁業被害は少なくなってきている。また、漁業者の安全操業への意識が高まったことが、成果に繋がっていると思われる。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・ 説明	原因者不明の漁業被害の発生に対処するため、関係機関と連携を密にし、被害漁業者を円滑に救済することとしている。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・ 説明	原因者不明の漁業被害が発生した際、当協会が被害漁業者に対して公平に救済助成事業を行っており、社会的にも極めて必要性が高い。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	漁業被害が発生した場合は、費用負担の精査に努めることとしており、削減の余地はない。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	被害漁業者の救済を図ることにより、漁家経営の安定に寄与しているため優先性は高い。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状継続)
原因者不明の漁業被害に対して、被害漁業者を救済するための救済助成事業は当協会の設立目的である。

事業評価シート

事業主体 (公財)むつ小川原漁業操業安全協会

事業名		交渉援助事業				事業開始		昭和58年度		
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)					
	予算額(千円)	70	70	70	70					
事業の概要	対象	関係13漁業協同組合								
	目的	むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害(油濁によるものを除く。)であって、その原因者を特定できるものの解決に必要な交渉の援助に関する事業								
事業の概要	内容	関係漁業協同組合又は関係漁業協同組合員が受けた漁業被害について、相談、資料の提供								
	達成状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(継続)	達成状況	
事業の評価	評価項目	—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	達成状況		
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—			
事業の評価	評価項目	被害漁業者又は被害漁協に対する適切な助言、資料の提供等	目標値	0回	0回	0回	0回	0回	令和元年度は、漁業被害がないため交渉援助等の実績はなかった。	
			実績値	0回	0回	0回	0回	—		
事業の評価	評価項目	1. 妥当性(協会が行うべきですか)						自己評価	理事会評価	
		A 必要がある B やや必要がある C 必要がない						A	A	
		2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)						A	A	
		A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い								
		3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)						A	A	
		A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない								
		4. 効率性(効率的に執行されていますか)						A	A	
事業の評価	評価項目	A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない								
		5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)						A	A	
		A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない								
事業の評価	評価項目	6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)						A	A	
		A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他								
事業の評価	評価項目	7. 優先性(優先性の高い順に分類)						A	A	
		A 高い B 普通 C 低い								
今後の取り組み	理事会意見									
	継続		充実		廃止		縮小		統合 完了	
今後の取り組み	引き続き見直し検討									
	その他()									
今後の取り組み	(理事会コメント)									
	本事業は、当協会設立に当り第一の趣旨としたものであり、継続して実施する必要がある。									

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・ 説明	交渉援助事業は、当協会の設立目的である。[むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害(油濁によるものを除く。)]であって、その原因者を特定できるものの解決に必要な交渉の援助に関する事業]
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・ 説明	原因者を特定できる漁業被害の解決に必要な交渉の援助に関する事業を行うことは、漁家経営の安定に資するものであり、漁業者のニーズは高い。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・ 説明	設立以来、漁業被害防止のための事業を継続してきたことにより、漁業被害は少なくなってきている。また、漁業者の安全操業への意識が高まったことが、成果に繋がっていると思われる。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・ 説明	原因者が特定できる漁業被害については、その解決のために速やかに対処するため、関係機関と連携を図り、効率的に実施する。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・ 説明	原因者が特定できる漁業被害が発生した際、当協会が公平に被害漁業者に対して適切な助言、資料等の提供等を行うことから、社会的にも極めて必要性が高い。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	漁業被害が発生しないと費用負担は発生しない。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	漁業被害者に対して、交渉の援助等を行うことは、漁業経営の安定と、漁民生活の向上に寄与しているため優先性は高い。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状継続)
原因者が特定できる漁業被害に対して、速やかに被害漁業を解決できるよう適切な助言、資料の提供を行うための交渉援助事業は当協会の設立目的である。

事業名		アワビ種苗購入事業・コンブ種苗購入事業			事業開始 平成20年度			
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	予算額(千円)	500	500	500	800			
事業の概要	対象	白糠漁業協同組合員						
	目的	アワビ資源の回復を図り、安全で付加価値の高い県産品を安定して生産するため、アワビ種苗を購入し、放流する。 コンブ資源回復と生産量増大を図り、安定的な生産体制を構築するため、コンブ種苗を購入し、育成する。						
概要	内容	アワビ種苗を購入し放流することで、アワビ資源の回復を図った。 コンブ種苗を購入し育成することで、コンブ資源回復と増大を図った。						
	内容	アワビ種苗を購入し放流することで、アワビ資源の回復を図った。 コンブ種苗を購入し育成することで、コンブ資源回復と増大を図った。						
事業の目標達成(指状)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標年度(令和5年度)	達成状況
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	アワビ種苗放流	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	付加価値の高いアワビ資源回復のため、継続的にアワビの稚貝を購入し放流した。
		目標値	15,874個	15,874個	15,874個	15,874個	15,874個	
	コンブ種苗育成	目標値	—	—	—	350m(50m×7台)	350m	コンブ資源の回復と生産量増大を図るため、コンブ種苗を育成した。
		実績値	—	—	—	350m(50m×7台)	—	
事業評価	評価項目						自己評価	理事会評価
	1. 妥当性(協会が行うべきですか)						A	A
	A 必要がある B やや必要がある C 必要がない							
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)						A	A
	A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い							
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)						A	A
	A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない							
	4. 効率性(効率的に執行されていますか)						A	A
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない								
5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)						A	A	
A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない								
6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)						A	A	
A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他								
7. 優先性(優先性の高い順に分類)						A	A	
A 高い B 普通 C 低い								
今後の取り組み	理事会意見						継続 引き続き見直し検討	充実 廃止 その他()
	縮小 統合 完了							
今後の取り組み	(理事会コメント)						本事業の実施により、アワビ・コンブ資源の回復及び安定生産が図られ、組合員としても漁業所得の向上も期待される。 また、資源管理型漁業の「つくり育てる漁業」の推進は、県をあげて取り組んでいるものであることから、今後とも本事業に継続して助成する。	

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・ 説明	白糖漁協が、種苗を購入して管内で放流、育成する事業であり、地域の漁業振興を図るため必要な事業であることから、協会が助成を行うことは妥当性が高いと考えられる。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・ 説明	長期的な水産資源の減少及び漁業従事者の高齢化等、水産業を取り巻く環境は厳しさを増している中、以前にも増して安心・安全な食料の供給が求められていることから、漁業者のニーズは高い。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・ 説明	本事業により、アワビ、コンブの生産及び水揚げ金額は維持でき、また、地域漁村の活性化を図ることができる。さらに、漁業者の所得の向上に恩恵があるため有効性は高い。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・ 説明	継続的にアワビ稚貝、コンブ種苗を購入し放流、育成することで資源の増大を図り、付加価値の高いアワビ、磯根資源のコンブを安定的に生産していることから、効率的な生産体制が図られている。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・ 説明	アワビ及びコンブは、価格が高く重要な磯根資源であることから、本事業は、水産資源の維持、増大に大きく貢献できる。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	適切な放流、育成により漁場管理を図ることで、必要最低限の種苗放流、育成を行っており、費用の削減に努めている。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	本県において水産業は、基幹産業の一角をなすものであり、今後、本事業により着実に事業効果が上がるものと期待されることから、優先性は高いと考えられる。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状継続が妥当)
<p>漁業者による持続的なアワビ及びコンブ資源の維持、増大を図り、種苗の放流及び育成の効果を高めるための資源管理なども行っており、今後も地域の漁業振興を推進するため継続して本事業を支援することは妥当である。</p>

事業名		アワビ種苗購入事業・コンブ種苗購入事業			事業開始		平成20年度		
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)				
	予算額(千円)	500	500	500	800				
事業の概要	対象	泊漁業協同組合員							
	目的	アワビ資源の回復を図り、安全で付加価値の高い県産品を安定して生産するため、アワビ種苗を購入し、放流する。 コンブ資源回復と生産量増大を図り、安定的な生産体制を構築するため、コンブ種苗を購入し、育成する。							
事業の概要	内容	アワビ種苗を購入し放流することで、アワビ資源の回復を図った。 コンブ種苗を購入し育成することで、コンブ資源回復と増大を図った。							
	達成状況	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(5年度)	達成状況
達成状況	アワビ種苗放流	目標値	—	目標値	目標値	目標値	目標値	—	付加価値の高いアワビ資源回復のため、継続的にアワビの稚貝を購入し放流した。
		実績値	4,000個	4,000個	4,000個	4,000個	4,000個	4,000個	
達成状況	コンブ種苗放流	目標値				350m(50m×7台)	350m		コンブ資源の回復と生産量増大を図るため、コンブ種苗を育成した。
		実績値				350m(50m×7台)	—		
事業評価	評価項目							自己評価	理事会評価
	1. 妥当性(協会が行うべきですか) A 必要がある B やや必要がある C 必要がない							A	A
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか) A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い							A	A
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか) A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない							A	A
	4. 効率性(効率的に執行されていますか) A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない							A	A
	5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない							A	A
	6. 費用性(コスト削減の余地はないですか) A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他							A	A
	7. 優先性(優先性の高い順に分類) A 高い B 普通 C 低い							A	A
今後の取り組み	理事会意見								
	継続 引き続き見直し検討	充実	廃止 その他()	縮小	統合	完了			
今後の取り組み	(理事会コメント) 本事業の実施により、アワビ・コンブ資源の回復及び安定生産が図られ、組合員としても漁業所得の向上も期待される。 また、資源管理型漁業の「つくり育てる漁業」の推進は、県をあげて取り組んでいるものことから、今後とも本事業に継続して助成する。								

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・ 説明	泊漁協が、種苗を購入して管内で放流、育成する事業であり、アワビ、コンブ資源の回復は、地域の漁業振興を図るため必要な事業であることから、協会が助成を行うことは妥当性が高いと考えられる。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・ 説明	安全で付加価値の高い県産品であるアワビ資源や磯根資源のコンブの生産維持、増大を図ることは、水産業の発展、さらには、藻場等漁業環境の保全に資するものであり、必要性は高い。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・ 説明	本事業により、アワビ、コンブの生産及び水揚げ金額は維持でき、また、地域漁村の活性化を図ることができる。 さらに、漁業者の所得の向上に恩恵があるため有効性は高い。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・ 説明	継続的にアワビ稚貝、コンブ種苗を購入し放流、育成することで資源の増大を図り、付加価値の高いアワビ、磯根資源のコンブを安定的に生産していることから、効率的な生産体制が図られている。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・ 説明	アワビ及びコンブは、価格が高く必要な磯根資源であることから、本事業は、水産資源の維持、増大に大きく貢献できる。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	適切な放流、育成により漁場管理を図ることで、必要最低限の種苗を放流、育成を行っており、費用の削減に努めている。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	水産資源が減少する中で、資源の維持・増大を図る、作り育てる漁業の推進は、今後の漁業振興において重要な役割を果たしているため、高い優先性をもつと考えられる。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状継続が妥当)
漁業者による持続的なアワビ及びコンブ資源の維持、増大を図り、種苗の放流及び育成の効果を高めるための資源管理なども行っており、今後も地域の漁業振興を推進するため継続して本事業を支援することは妥当である。

事業名		さけ種苗育成事業・キツネメバル種苗購入事業				事業開始 平成 20 年度		
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)			
	予算額(千円)	500	500	500	600			
事業概要	<p>対象 六ヶ所村海水漁業協同組合員</p> <p>目的 1. 太平洋沿岸地域のさけ資源の増大を図り、回帰率を向上させるために、種苗育成事業を実施した。 2. キツネメバルの資源増大を図るため種苗購入事業を実施した。</p> <p>内容 1. 海中飼育による種苗育成を実施。 2. 種苗を購入し、漁業権漁場内に放流を実施。</p>							
事業の達成状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(2年度)	達成状況
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	さけ種苗海中飼育	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	さけ資源の増大、回帰率の向上を図るため、さけ種苗を海中飼育し放流した。
		目標値	50万匹	50万匹	50万匹	50万匹	—	
	キツネメバル種苗放流	目標値	5千匹	5千匹	5千匹	5千匹	1万匹	キツネメバルの資源の増大を図るため、種苗を購入し漁業権漁場に放流した。
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	
事業評価	評価項目						自己評価	理事会評価
	1. 妥当性(協会が行うべきですか)						A	A
	A 必要がある B やや必要がある C 必要がない							
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)						A	A
	A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い							
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)						A	A
	A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない							
	4. 効率性(効率的に執行されていますか)						A	A
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない								
5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)						A	A	
A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない								
6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)						A	A	
A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他								
7. 優先性(優先性の高い順に分類)						A	A	
A 高い B 普通 C 低い								
今後の取り組み	理事会意見							
	継続 充実 廃止 縮小 統合 完了 引き続き見直し検討 その他()							
(理事会コメント) 本事業は、地区の漁業生産に大きな位置を占めるさけ資源の造成及びキツネメバルの資源増大に大変重要な役割を果たしている。 また、資源管理型漁業の「つくり育てる漁業」の推進は、県をあげて取り組んでいるものであることから、今後とも本事業に継続して助成する。								

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・ 説明	種苗等の放流は、水産資源の回復を図る上で必要不可欠であり、かつ、漁業経営の安定に寄与できるため、協会が支援を行う必要がある。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・ 説明	回帰率の減少傾向にある「さけ」の種苗放流をすることにより、資源水準の向上に貢献できるとともに、安定的な供給を図る。また、キツネメバルの種苗放流により豊かな漁場を確保する上でも必要性は高い。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・ 説明	漁業経営の経営向上と水産物の安定供給を図る上で、つくり育てる漁業の推進は、本県においても重要な位置づけがなされていることから、地域の活性化を図る観点からも有効性は高い。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・ 説明	海中飼育により、良質で、大型化の稚魚を放流することは、「さけ」の回帰率向上を促すものであり効率的な飼育であると考えられる。またキツネメバルの種苗放流においても、漁獲量の増大に繋がるものと考えられる。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・ 説明	本事業により、「さけ」の回帰率の向上及びキツネメバルの資源増大は、水産資源の増大に大きく貢献しており、さらに、漁家経営の安定と地域の活性化が図られている。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	一定の種苗数を育成・放流することから総コスト軽減は難しい。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	資源管理型漁業や作り育てる漁業により、水産資源を確保しながら高品質な水産物の安定生産を推進するため、優先性は高い。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状継続が妥当)
<p>さけ種苗は、海中飼育による放流サイズの大型化を図ったことにより、回帰率が向上傾向にあるため、今後もこの状態を維持していくことは、今後の漁業振興を図る上で大変重要であり、事業の継続は必要である。</p> <p>また、安定した高値が期待できるキツネメバルは、継続的に資源の増大を図ることで、漁獲量増大に繋がり、漁業経営の安定に貢献できるものと考えられることから、今後も事業の継続が必要である。</p>

事業名		しじみ種苗購入事業				事業開始 平成20年度						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)							
	予算額(千円)	500	500	500	500							
事業の概要	対象	六ヶ所村漁業協同組合 組合員										
	目的	しじみ資源量の回復を図り、安全で付加価値の高い県産品を安定して生産するため、しじみ種苗を購入し、放流する。										
概要	内容	資源回復・生産性の安定性確保のため、しじみ種苗を購入し、放流した。										
	達成状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(5年度)	達成状況			
事業評価	指標	しじみ種苗放流	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	しじみ資源量回復のため、継続的に稚貝を購入し、放流した。			
		目標値	1,500kg	1,500kg	1,500kg	1,500kg	1,500kg	1,500kg				
事業評価	評価項目							自己評価	理事会評価			
	1. 妥当性(協会が行うべきですか)							A	A			
	A 必要がある B やや必要がある C 必要がない											
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)							A	A			
	A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い											
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)							A	A			
	A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない											
	4. 効率性(効率的に執行されていますか)							A	A			
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない												
5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)							A	A				
A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない												
6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)							A	A				
A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他												
7. 優先性(優先性の高い順に分類)							A	A				
A 高い B 普通 C 低い												
今後の取り組み	理事会意見											
	継続		充実		廃止		縮小		統合		完了	
	引き続き見直し検討				その他()							
(理事会コメント)												
本事業の実施により、しじみ資源の回復及び安定生産が図られ、組合員としても漁業所得の向上も期待される。												
また、資源管理型漁業の「つくり育てる漁業」の推進は、県をあげて取り組んでいるものことから、今後とも本事業に継続して助成する。												

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・説明	資源管理型漁業やつくり育てる漁業を積極的に推進し、水産資源を確保しながら高品質な水産物の安定生産を図るため、本事業に対する協会の助成は妥当であると考え
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・説明	長期的な水産物の減少及び漁業従事者の高齢化等、水産業を取り巻く情勢が厳しさを増す中において、以前にも増して安全・安心な食料の供給が求められており、消費者の高いニーズがある。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・説明	しじみ貝の生産量については、期待される効果が得られており、食料生産の側面からは施策の有効性が認められる。今後、生産性が高まることで、地域漁業の活性化が期待できる。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・説明	本事業を長年に渡り継続的に実施しており、着実に効果を上げていることから、効率性は年々高まっている。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・説明	本事業による、しじみの安定的な生産は、消費者が広義の受益者であることを考えれば、受益者の公平性は確保されている。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

削減の余地はない	理由・説明	漁場環境を整え、適切な管理を行い、放流種苗の生存率を高めることで、漁獲量の維持・増大を図り、放流に係るコストの削減に努めている。
やや削減の余地はある		
削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

高い	理由・説明	水産業は、本県にとって基幹産業でもあり、水産業を中心に形成されている地域が多数あることを鑑みると、水産振興の観点からも本事業の優先性は高いと考えられる。
普通		
低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状維持が妥当)
消費者からの需要を把握し、「食の安全・安心」を確立し、商品の信頼性を向上させるためには、本事業を積極的に支援する必要があるので、今後も事業の継続は必要であると考えます。

事業名		ほっき貝移殖放流事業				事業開始 平成 20 年度		
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)			
	予算額(千円)	500	500	500	600			
事業の概要	対象	三沢市漁業協同組合員						
	目的	ほっき貝の資源に減少傾向が見られることから、ほっき貝を移殖放流することにより、資源回復及び安定生産を図った。						
	内容	ほっき貝の資源回復を図る為、移殖放流事業を実施した。						
事業の達成目標状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(5年度)	達成状況
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	移殖放流船数	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	ほっき貝資源の維持増大を図る為、ほっき稚貝の移殖放流を行った。
		目標値	46隻	46隻	46隻	46隻	40隻	
		実績値	45隻	45隻	41隻	39隻	—	
事業評価	評価項目						自己評価	理事会評価
	1. 妥当性(協会が行うべきですか)						A	A
	A 必要がある B やや必要がある C 必要がない							
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)						A	A
	A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い							
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)						A	A
	A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない							
	4. 効率性(効率的に執行されていますか)						A	A
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない								
5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)						A	A	
A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない								
6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)						A	A	
A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他								
7. 優先性(優先性の高い順に分類)						A	A	
A 高い B 普通 C 低い								
今後の取り組み	理事会意見							
	継続	充実	廃止	縮小	統合	完了		
	引き続き見直し検討		その他()					
(理事会コメント)								
本事業は、水産資源が減少するなか、資源の維持・増大を図るために、過密漁場を改善し、適度な漁場に移殖放流することで、資源造成に資するものである。 また、資源管理型漁業の「つくり育てる漁業」の推進は、県をあげて取り組んでいるものことから、今後とも本事業に継続して助成する。								

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・説明	水産資源が減少する中で、資源の維持・増大を図るためには、種苗を移殖放流する本事業は必要であり協会の助成は妥当性が高いと思われる。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・説明	消費者ニーズの高い県産品であるほっき貝資源の維持・増大を図ることは、水産業の発展に資するものであり、必要性は高い。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・説明	三沢市では、地域経済の活性化を図るため、本市飲食店と連携し、三沢産ほっき貝を活用した「三沢ほっき丼」をPRできた他、市と連携の元商品開発にも力を入れ、消費拡大ができた。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・説明	新型コロナウイルスの影響を受けながらも、小規模ではあるが、直売所を利用し、イベントの開催、漁業者との対面販売を開催し、交流人口の増加、販路拡大等で、次年度に繋げる活動ができた。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・説明	本事業により、安全で付加価値の高い県産品が安定して生産され、さらに消費者ニーズに沿った県産品を供給することで、県産品への安全性に対する信頼感・安心感が高まり、漁業地域の活性化が期待できる。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

削減の余地はない	理由・説明	生産振興及び安定生産に組合員が積極的に取り組んでおり、また、本事業に対する漁協負担があることからコストについては、特に問題はない。
やや削減の余地はある		
削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

高い	理由・説明	ほっき貝の安定生産・維持増大のためには、本事業に積極的に取り組む必要があり、優先性は高いと考えられる。
普通		
低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

<p>(現状継続が妥当)</p> <p>ほっき貝資源の維持、増大を図るには、ほっき稚貝の移殖放流は生産性向上のため必要であり、消費者の地産地消のニーズを地域活性化へと展開させるためにも、事業の継続は必要があると思われる。又、資源の確保にあたっては、資源調査等を行い努めていきたい。</p>
--

事業名		うに種苗生産事業・なまこ種苗生産事業			事業開始 平成 15年度			
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)			
	予算額(千円)	200	500	500	500			
事業概要	対象	1.太平洋海域(八戸市・階上管内) 2.青森県北部海域						
	目的	1.沿岸漁業の不安定な漁獲状況の中、うに資源の回復と生産量の安定的確保を図る為、うに種苗生産事業を実施する。 2.なまこ種苗供給体制の確立と生産量の安定的確保を図る為、なまこ種苗生産事業を実施する。						
概要	内容	1.資源の維持及び安定を図る為、稚うにを大漁生産する。 2.なまこ資源維持、生産量の安定を図る為、稚なまこを生産する。						
	要							
事業の達成状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(2年度)	達成状況
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	
	稚うに生産量	目標値	20万個	20万個	20万個	20万個	20万個	種苗生産事業は気象条件等の影響を受けるが目標を上回ることができた。
		実績値	283千個	228千個	203千個	212千個	—	
	稚なまこ生産量	目標値	—	4万個	4万個	4万個	4万個	種苗生産事業は気象条件等の影響を受けるが目標を上回ることができた。
実績値		—	49千個	43千個	84千個	—		
事業評価	評価項目						自己評価	理事会評価
	1. 妥当性(協会が行うべきですか) A 必要がある B やや必要がある C 必要がない						A	A
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか) A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い						A	A
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか) A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない						A	A
	4. 効率性(効率的に執行されていますか) A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない						A	A
	5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない						A	A
	6. 費用性(コスト削減の余地はないですか) A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他						A	A
	7. 優先性(優先性の高い順に分類) A 高い B 普通 C 低い						A	A
今後の取り組み	理事会意見							
	継続	充実	廃止	縮小	統合	完了		
	引き続き見直し検討		その他(事業廃止のため令和2年度で助成終了)					
(理事会コメント) 本事業は、当該組合の種苗センターの事業廃止に伴い、助成を終了するものである。								

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・説明	みなと漁協が管内で行う放流用の種苗生産事業であり、うに・なまこ資源の維持・回復及び漁家経営の安定を図る為、助成を行う必要がある。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・説明	水産資源が減少する中で、うに・なまこの資源維持・保護が求められており、これらの方策を講ずる事は漁業振興の為に必要である。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・説明	種苗生産事業は気象条件に左右されやすいがうに・なまこも目標生産量を上回っている。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・説明	気象条件に左右されやすい種苗生産事業であるが、安定的に種苗生産していることから、効率的な生産体制が確立されている。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・説明	うには価格も高く、磯資源の中でも重要な資源である。又、比較的軽作業である事から、高齢者・女性に適している。なまこも同じく、地域水産業の活性化に大きく寄与出来ている。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	低水準で推移している為、特に問題はない。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	漁協等のニーズに応じた種苗生産事業を展開する事で、うに・なまこの資源回復を図り、沿岸漁業の振興に寄与している事から優位性は高い。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

水産業を取り巻く環境が厳しい現状の中で、つくり育てる漁業への取り組みをする事により、うに・なまこ資源の維持や回復を図り、安定的種苗生産する事で沿岸漁業の振興に寄与する為、継続的に事業を支援する必要がある。

事業名		アワビ種苗購入事業			事業開始		平成24年度	
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)			
	予算額(千円)	500	500	500	600			
事業の概要	対象	八戸鮫浦漁業協同組合員						
	目的	アワビ資源の回復を図り、安全で付加価値の高い県産品を安定して生産するため、アワビ種苗を購入し、放流する。						
	内要	アワビ種苗を購入し放流することで、アワビ資源の回復を図った。						
事業の達成目標状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(4年度)	達成状況
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	アワビ種苗放流	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	付加価値の高いアワビ資源回復のために、アワビ稚貝を購入し放流した。
		目標値	5,000個	5,000個	5,000個	5,000個	6,000個	
事業評価	評価項目						自己評価	理事会評価
	1. 妥当性(協会が行うべきですか) A 必要がある B やや必要がある C 必要がない						A	A
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか) A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い						A	A
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか) A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない						A	A
	4. 効率性(効率的に執行されていますか) A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない						A	A
	5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない						A	A
	6. 費用性(コスト削減の余地はないですか) A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他						A	A
	7. 優先性(優先性の高い順に分類) A 高い B 普通 C 低い						A	A
今後の取り組み	理事会意見							
	継続	充実	廃止	縮小	統合	完了		
	引き続き見直し検討		その他()					
(理事会コメント) 本事業の実施により、アワビ資源の回復及び安定生産が図られ、組合員としても漁業所得の向上も期待される。 また、資源管理型漁業の「つくり育てる漁業」の推進は、県をあげて取り組んでいるものであることから、今後とも本事業に継続して助成する。								

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・説明	漁協組合員を対象にしていること、又、種苗を購入・放流することで漁業者が受益者となることから、漁家経営の安定に資するため協会が助成を行う必要がある。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・説明	安全で付加価値の高い県産品であるアワビ資源の回復を図ることは、水産業の発展に資するものであり、必要性は高い。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・説明	アワビ種苗放流を実施することにより、漁獲の維持がなされている。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・説明	大型サイズのアワビ稚貝を継続的に購入し放流することで、付加価値の高いアワビの生産性の効率化が図られる。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・説明	アワビは価格が高く、重要な磯根資源であることから、本事業は、水産資源の維持、増大に大きく貢献できる。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	適切な放流漁場の管理を行うことにより、必要最低限の種苗放流を行い、費用の削減に努めている。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	水産資源が減少する中、資源の推進・増大を図る、作り育てる漁業の推進は今後の漁業振興において重要な役割を果たしているため、高い優先性をもつと考えられる。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状維持が妥当)
漁業者による持続的なアワビ資源の維持、増大を図り、種苗の放流効果を高めるための資源管理なども行っており、今後も地域の漁業振興を推進するため継続して本事業を支援することは妥当である。

事業名		アワビ種苗購入事業				事業開始 平成 30年度			
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)				
	予算額(千円)			500	600				
事業の概要	対象	八戸市南浜漁業協同組合員							
	目的	アワビ資源の回復と増大を図り、安定的な生産体制を構築し組合員の収入安定を図るため、アワビ種苗を購入し、その種苗を放流する事業を実施する。							
概要	内容	アワビ種苗を購入し地先漁場へ放流することで、資源の増大を図った。							
	達成状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(5年度)	達成状況
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	
		アワビ種苗購入事業	目標値			66,872 個	72,222 個	77,777 個	資源の回復と増大を図り安定的な生産体制の構築のため、アワビ種苗を購入し放流した。
			実績値			66,872 個	72,222 個	—	
事業評価	評価項目							自己評価	理事会評価
	1. 妥当性(協会が行うべきですか)							A	A
	A 必要がある B やや必要がある C 必要がない								
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)							A	A
	A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い								
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)							A	A
	A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない								
	4. 効率性(効率的に執行されていますか)							A	A
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない									
5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)							A	A	
A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない									
6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)							A	A	
A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他									
7. 優先性(優先性の高い順に分類)							A	A	
A 高い B 普通 C 低い									
今後の取り組み	理事会意見								
	継続	充実	廃止	縮小	統合	完了			
	引き続き見直し検討							その他()	
	(理事会コメント) 本事業の実施により、アワビ資源の回復及び安定生産が図られ、組合員としても漁業所得の向上も期待される。 また、資源管理型漁業の「つくり育てる漁業」の推進は、県をあげて取り組んでいるものであることから、今後とも本事業に継続して助成する。								

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・ 説明	八戸市南浜漁業協同組合管内に種苗を放流し、地域の漁業振興・活性化を図る事業であるため、協会が助成を行うことは妥当性が高いと考えられる。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・ 説明	漁業者の高齢化や後継者不足、資源の減少等、漁業経営が極めて厳しい状況にある中、水産資源の確保や安定的な生産体制の構築に繋がることから、漁業者のニーズは高い。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・ 説明	本事業によってアワビの生産は、より安定的になるとともに、漁業者の所得向上に繋がっており、成果は上がっている。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・ 説明	生産の増大を目指し高価なアワビを安定的に生産していることから、効率的な生産体制が確保され、漁業者の所得向上に貢献している。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・ 説明	アワビは高価で重要な磯根資源であるため、協会が本事業を展開することによって地域水産業の資源の維持、増大と地域の活性化に大きく寄与している。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	資源管理、餌料海藻造林による効果を高める取組等、必要な数量の種苗放流を行っており、コスト削減に努めている。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	太平洋沿岸地域にとって水産業は重要な産業であり、着実に今後の事業効果も上がることが期待されるため、優先性は高いと考えられる。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状継続が妥当)
漁業者による持続的なアワビ資源の維持、増大を図りながら、種苗の放流効果を高める目的の資源管理等も行っており、今後も地域の漁業振興を推進するため、継続して本事業を支援することは妥当と考えられる。

事業名		アワビ種苗購入事業			事業開始 平成25年度			
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)			
	予算額(千円)	500	500	500	600			
概要	対象	階上漁業協同組合員						
	目的	アワビ資源の回復と増大を図り、安定的な生産体制を構築するため、アワビ種苗を購入し、その種苗を放流する事業を実施した。						
概要	内容	アワビ種苗を購入し地先漁場へ放流することで、資源の増大を図った。						
	要							
事業の達成目標状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(5年度)	達成状況
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	アワビ種苗放流	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	資源の回復と増大を図り安定的な生産体制の構築のため、アワビ種苗を購入し放流した。
		目標値	10,000個	10,000個	10,000個	10,000個	10,000個	
事業評価	評価項目						自己評価	理事会評価
	1. 妥当性(協会が行うべきですか)						A	A
	A 必要がある B やや必要がある C 必要がない							
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)						A	A
	A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い							
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)						A	A
	A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない							
	4. 効率性(効率的に執行されていますか)						A	A
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない								
評価	5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)						A	A
	A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない							
	6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)						A	A
評価	A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある							
	(Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他							
評価	7. 優先性(優先性の高い順に分類)						A	A
	A 高い B 普通 C 低い							
今後の取り組み	理事会意見							
	継続	充実	廃止	縮小	統合	完了		
	引き続き見直し検討		その他()					
今後の取り組み	(理事会コメント)							
	本事業の実施により、アワビ資源の回復及び安定生産が図られ、組合員としても漁業所得の向上も期待される。 また、資源管理型漁業の「つくり育てる漁業」の推進は、県をあげて取り組んでいるものであることから、今後とも本事業に継続して助成する。							

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・説明	階上漁協管内に種苗を放流し、地域の漁業振興・活性化を図る事業であるため、協会が助成を行うことは妥当性が高いと考えられる。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・説明	漁業者の高齢化や後継者不足・資源の減少等、漁業経営が極めて厳しい状況にある中、水産資源の確保や安定的な生産体制の構築に繋がることから、漁業者のニーズは高い。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・説明	本事業によって、アワビの生産はより安定的になるとともに、漁業者の所得向上に反映されることから、成果は上がっているといえる。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・説明	高価なアワビを安定的に生産していることから、効率的な生産体制が図られていると考えられる。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・説明	アワビは高価で重要な磯根資源であるため、本事業を展開することで、地域水産業の資源の維持・増大と地域の活性化に大きく寄与ができる。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	資源管理や餌料海藻造林による効果を高める取組等、必要な数量の種苗放流を行っており、コスト削減に努めている。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	青森県・階上町・当沿岸地域にとって水産業は重要な産業であり、着実に今後の事業効果も上がることが期待されるため、優先性は高いと考えられる。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状継続が妥当)	
<p>漁業者による持続的なアワビ資源の維持・増大を図りながら、種苗の放流効果を高める目的の資源管理等も行っており、今後も地域の漁業振興を推進するため、継続して本事業を支援することは妥当である。</p>	

事業名		船舶航行安全対策事業				事業開始 平成 6 年度					
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)						
	予算額(千円)	1500	1500	1200	1200						
概要	対象	むつ小川原港周辺海域(太平洋海域を含む)									
	目的	むつ小川原港に出入港する原子力燃料サイクル事業の建設、運営に関わる船舶の航行について、むつ小川原漁港周辺海域における漁業操業の安全確保を図るため、漁業無線を活用することによって、海上における漁業従事者の人命安全、財産の保全並びに漁業経営の安定に資する為事業を実施する。									
内容	原燃輸送等	原燃輸送等に関する通信業務の運営									
	達成目標状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(5年度)	達成状況		
原燃輸送等に関する通信業務	指標名	—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
	原燃輸送等に関する通信業務	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	各種情報の迅速な提供等によって周知徹底が図られ、漁業生産の向上、従事者の人命安全、財産の保全等が図られている。			
原燃輸送等に関する通信業務	目標値	500時間	500時間	500時間	500時間	500時間					
事業評価	評価項目							自己評価	理事会評価		
	1. 妥当性(協会が行うべきですか)							A	A		
	A 必要がある B やや必要がある C 必要がない										
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)							A	A		
	A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い										
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)							A	A		
	A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない										
	4. 効率性(効率的に執行されていますか)							A	A		
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない											
5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)							A	A			
A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない											
6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)							A	A			
A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他											
7. 優先性(優先性の高い順に分類)							A	A			
A 高い B 普通 C 低い											
今後の取り組み	理事会意見										
	継続		充実		廃止		縮小		統合		完了
引き続き見直し検討				その他()							
(理事会コメント)											
本事業の実施により、大型船舶が出入港するむつ小川原港周辺海域における安全操業が確保されており、地域の漁業振興に大きく貢献していることから、今後とも助成を継続する。											

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・説明	漁業無線において、各種情報を提供することは、漁船漁業者の安全操業に繋がるものである。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・説明	漁業無線は、漁船漁業者の安全操業に必要不可欠である。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・説明	漁業無線は、海上における漁業従事者の生命の安全及び財産の保全に有効に機能している。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・説明	無線通信時間を見直して、より効率的に事業を推進している。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・説明	漁業無線は、海上における漁業従事者の生命の安定及び財産の保全並びに漁家経営の安定に寄与している。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	漁業無線通信体制は、最小限の人員で業務を行っており、経費削減のため通信の事務処理の改善、更には諸経費等の削減に積極的に取り組んではいるが、24時間の漁業無線通信体制の維持・確保を図るためには、これ以上のコスト削減は、困難である。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	漁業無線は、海上における漁業従事者の生命の安全及び財産の保全並びに漁家経営の安定に寄与していることから、優先性は高い。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状継続が妥当)
漁業無線は、海上における漁業従事者の生命の安全及び財産の保全並びに漁家経営の安定に寄与していることから今後とも継続する必要がある。

事業名		経営安定対策事業				事業開始 平成 6 年度						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)							
	予算額(千円)	2,000	2,500	2,200	2,000							
事業の概要	対象:全県 目的:恒常的な魚価の低迷、漁獲不振に加え、クロマグロ資源管理等の影響で漁協・漁業経営が依然として厳しい経営を強いられている中、国は「水産業の制度・政策の改革」の取り組みを進めているが、改革内容に注視し、漁業秩序が崩壊することのない改革になるよう関係団体と連携した運動を展開していく。 また、漁船リース事業等の補助事業を有効活用し、浜の活力再生による漁業振興を図り、所得向上と経営安定化に努める。 クロマグロ型TAC施行による管理内容の周知・適正管理に努めると共に所得減収分に対する支援策について要請を実施し、本県の漁業振興に努める。 内容:水産制度改革への対応、浜の活性化対策、燃油高騰関連対策、クロマグロ資源管理対策、外国船による違法操業並びに安全対策、経営基盤強化対策、密漁防止対策、水産物安全対策、有害生物対策、循環型漁業の構築、漁業経営向上にむけた諸対策の推進。											
	事業の達成目標(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(4年度)	達成状況			
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—					
	国の諸政策活用による経営安定対策の推進。その他の諸問題解消及び漁業進行に係る対応。	目標値	2回	2回	2回	2回	2回	水産政策の改革の内容周知に関する説明会並びにクロマグロ資源管理に係る説明会の開催及び要請。補助事業の有効活用に向けた説明会の開催。				
		実績値	22回	22回	20回	11回	—					
事業の評価	評価項目						自己評価	理事会評価				
	1. 妥当性(協会が行うべきですか)						A	A				
	A 必要がある B やや必要がある C 必要がない											
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)						A	A				
	A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い											
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)						A	B				
	A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない											
	4. 効率性(効率的に執行されていますか)						A	B				
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない												
5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)						A	A					
A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない												
6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)						A	A					
A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他												
7. 優先性(優先性の高い順に分類)						A	A					
A 高い B 普通 C 低い												
今後の取り組み	理事会意見											
	継続		充実		廃止		縮小		統合		完了	
	引き続き見直し検討				その他()							
(理事会コメント)												
本事業は、漁業をめぐる状況が厳しさを増すなかで、本県水産業の山積する課題の解決に関係者が一丸となって対応する取組に支援するものであり、水産業の発展・向上に寄与していることから、本事業に継続して助成する。 また、本事業の実施にあたっては、経費の節減に努め、より一層、効率的、効果的な事業運営を図っていく必要があるものと考えます。												

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・ 説明	本県の基盤産業である水産物の振興・漁業経営の永続的な安定化を図るため、協会からの助成は必要である。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・ 説明	水産政策の改正の周知及び、クロマグロ資源管理の漁獲枠増枠、スルメイカ不漁対策について要請を展開。又、国の補助事業活用による漁業経営の安定と漁業者の所得向上を図るにあたり本事業は必用とされている。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・ 説明	水産政策の内容周知及びマグロ資源管理に係る説明会開催並びに管理委員会による適正管理に努め、浜の混乱抑制につなげた。また、国の補助事業の有効活用により、大いに効果を上げている。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・ 説明	諸問題解決にむけ、関係機関と連携を図り、効率的に事業を執行している。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・ 説明	本県が抱える諸問題の解消にあたり、県内漁業の総意をもって、活動を展開することで、本県基盤産業の安定に寄与している。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	依然として山積する諸問題の解消、漁業経営の安定、漁業振興を推進していくにあたり、本事業への依存度は高く、削減の余地は無い。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	本県の基盤産業である水産業の振興のため、それに伴う諸問題の解決は喫緊の課題であるので優先度は高い。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

70年振りに漁業法が改正され、水産政策の改革が行われる中、持続的な漁家経営の安定のためには、水産資源の確立・漁業金融の円滑化・漁業共済加入推進による循環型漁業の構築に加え、喫緊の課題である本県水産業が抱える諸問題の解消にむけ、継続的な要請活動を展開すると共に、補助事業活用推進による浜の活性化と地域振興に努め、漁家経営の安定を図っていく必要がある。

事業名		人材育成事業					事業開始 平成 6年度		
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)				
	予算額(千円)	1,500	1,500	1,500	1,500				
事業の概要	対象	全県							
	目的内容	青森県内の沿海地区漁協を対象に、漁業後継者の育成を目的として実施する。 地区別研修会の開催 水産振興講演会の開催 青森県水産要覧及び社会科副読本の作成・配布							
事業目標の達成状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(3年度)	達成状況	
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
	地区別研修会の開催	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	漁業後継者等に対し、水産資源、養殖管理、魚食普及等について最新の情報を提供した。	
		目標値	4回	4回	4回	4回	4回		
	水産振興講演会の開催	目標値	1回	1回	1回	1回	1回	漁業後継者等に対し、青森県周辺海域の環境変動等について最新の情報を供給した。	
		実績値	1回	1回	1回	1回	—		
	青森県水産要覧及び社会科副読本の作成・配布	目標値	700部	700部	700部	700部	700部	漁業後継者等に対し、本県水産業に関する重点施策、主要指標等の周知が図られた。	
		実績値	700部	700部	700部	700部	—		
	事業評価	評価項目						自己評価	理事会評価
		1. 妥当性(協会が行うべきですか) A 必要がある B やや必要がある C 必要がない						A	A
2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか) A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い						A	A		
3. 有効性(期待された成果は上がっていますか) A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない						A	A		
4. 効率性(効率的に執行されていますか) A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない						A	A		
5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない						A	A		
6. 費用性(コスト削減の余地はないですか) A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他						A	A		
7. 優先性(優先性の高い順に分類) A 高い B 普通 C 低い						A	A		
今後の取り組み	理事会意見								
	継続	充実	廃止	縮小	統合	完了			
	引き続き見直し検討		その他()						
(理事会コメント) 本事業は、漁業後継者の育成のため、本県水産業を俯瞰した資料の作成を支援するものであり、事業主体は、業界内での総合的な調整機能及び各種水産関係事業における推進機能に効率的に寄与していることから、今後も本事業に継続して助成する。									

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・説明	最近の漁業を取り巻く環境は依然として厳しく、全県及び各地区で直面している諸課題に対して、最新の情報を提供する研修会・講演会の開催及び本県水産業に関する重点施策や主要指標等に関する情報提供は公営性が高い。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・説明	県内の漁業者が直面している諸課題について最新の情報を提供する研修会・講演会の開催及び本県水産業に関する重点施策や主要指標等を網羅している水産要覧は、県内各漁協・市町村・水産団体等からのニーズが高い。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・説明	最新の情報を提供する研修会・講演会の開催及び本県水産業に関する重点施策や主要指標等を網羅している水産要覧の作成・配布により、漁業者並びに各漁協・市町村・水産団体関係者からの関心・認識が高まっている。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・説明	最新の情報を提供する研修会・講演会の開催及び本県水産業に関する重点施策や主要指標等を網羅している水産要覧の作成・配布にあたっては、予算の効率的な執行に努めた。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・説明	研修会・講演会の開催に当たっては漁業者をはじめ広く水産関係者に案内等を周知し、参加を呼びかけた。さらに水産要覧の配布についても県内漁協をはじめ水産団体、市町村、県等関係機関に広く配布した。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	研修会・講演会の開催に当たっては必要最小限の経費で実施するとともに、水産要覧の作成についても3社から見積書を徴収し、最低価格の提示者に発注するなど最大限努力しており、更なる予算の削減は厳しいと考えている。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	県内の漁業者が直面している諸課題について最新の情報を提供する研修会・講演会の開催や水産要覧の作成・配布は、本県水産業の振興を図るうえで不可欠であり、優先性は高いものと判断している。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

最新の情報を提供する研修会・講演会の開催に当たっては、県内の漁業者が直面している諸問題等の意見を聴取してテーマ決定するほか、水産要覧の作成についても水産関係者の意見を聞きながら一層の充実を図り、効果的な事業実施に努めます。

事業名		漁業後継者育成指導事業・サケ種苗育成事業				事業開始 平成 7 年度						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)							
	予算額(千円)	1,800	1,800	1,800	1,600							
事業概要	対象	全 県										
	目的	青森県内の定置漁業の経営安定に向けて、サケ種苗育成及び後継者育成事業を推進すると共に、クロマグロ資源管理に対する支援を積極的に要望し、持続的な漁業経営の安定を図るための事業を実施する。										
事業概要	内容	さけの漁獲向上に向けた海中飼育による種苗育成、海産親魚による回帰率向上、最新の情報提供による有害生物被害防止対策や、沿岸漁業及び栽培漁業への協力、定置漁業の恒久的発展のため、研修会等に参加し、漁業経営の安定と後継者の育成を図る。										
	事業目標(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(4年度)	達成状況			
事業目標(指標)	さけの種苗育成(海産親魚買上)	基準値	—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	サケ漁獲向上にむけ、海産卵確保の為に親魚買上げ、海中飼育用の餌代にかかる経費の協力を実施した。			
		実績値	—	4,000尾	6,000尾	6,000尾	6,000尾	6,000尾		—		
事業目標(指標)	研修会・説明会(県内・県外)	基準値	—	1回	1回	1回	1回	1回	定置漁業の経営に大きく関係するクロマグロ資源管理に関する説明会への参加及び開催。購読本配布による会員への情報提供を図った。			
		実績値	—	2回	4回	2回	2回	—				
事業評価	評価項目							自己評価	理事会評価			
	1. 妥当性(協会が行うべきですか)							A	A			
	A 必要がある B やや必要がある C 必要がない											
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)							A	A			
	A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い											
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)							A	A			
	A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない											
	4. 効率性(効率的に執行されていますか)							A	A			
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない												
事業評価	5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)							A	A			
	A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない											
事業評価	6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)							A	A			
	A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他											
事業評価	7. 優先性(優先性の高い順に分類)							A	A			
	A 高い B 普通 C 低い											
今後の取り組み	理事会意見											
	継続		充実		廃止		縮小		統合		完了	
今後の取り組み	引き続き見直し検討								その他()			
	(理事会コメント)								本事業は、全県沿岸で懸念されている大型クラゲやトドの来遊等に伴う定置網の漁具破損防止技術の普及に貢献しており、クロマグロ漁獲制限対策、サケ資源の回復にも大変重要な役割を果たしている。 また、「つくり育てる漁業」の推進は、県をあげて取り組んでいるものであることから、今後とも本事業に継続して助成する。			

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・ 説明	漁業者の高齢化・後継者不足に加え、サケ資源の減少・クロマグロ資源管理による漁獲減少、また、有害生物(クラゲ・トド)による漁業被害は、漁村・漁業者にとって深刻な問題であることから、これらの問題解消に取り組むためには協会の助成は必要である。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・ 説明	定置漁業経営に深刻な影響を与えているクロマグロ資源管理及びスルメイカ・サケ資源の減少は漁業者のみならず地域の雇用の場の提供・地域経済に与える影響が大きい事からも、本県水産業の発展と漁家経営の安定に資する本事業は必要不可欠である。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・ 説明	県内外で得られた知識・技術・情報等を直接定置漁業者に伝える事により、知識・認識の向上が図られ、漁業生産性の向上に繋がっている。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・ 説明	各関係機関との連携を図り、有効な情報提供にむけた説明会等を効率的に実施している。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・ 説明	県内全定置漁業者を対象に研修会・説明会を開催し、情報の共有化を図り、知識・意識の向上に努めている。これにより、水産物を安定的に供給する体勢が維持されており、定置漁業の担う役割と社会の要請は高い。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

削減の余地はない	理由・説明	スルメイカの漁獲不振をはじめ、サケ資源の減少、クロマグロ資源管理の影響が漁業経営に与える影響は依然として大きく、更には大型クラゲ・トド等有害生物による漁業被害への備えは常に必要である事から費用削減の余地はない。
やや削減の余地はある		
削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

高い	理由・説明	漁業を取り巻く環境が年々厳しさを増していく中、担い手不足、高齢化、魚価安等、まだまだ問題は山積しており、漁協の主力である定置漁業の継続さえ危惧されている状況にある。今後の漁業継続にむけ、経営安定対策が必要であり、本事業の優先性は高い。
普通		
低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状継続が妥当)
従来からの取り組みであるサケ資源回復にむけた取り組みや、クロマグロ資源管理への対応、更には予てから問題となっている有害生物(大型クラゲ・キタミズクラゲ、トド)被害対策への対応は今後も必須不可欠である。また、スルメイカ、サケ等漁獲が減少している中、関係機関と連携をとりながら情報の共有化を図るとともに、各種研修・説明会を開催し、知識の向上を図ることで、定置漁業経営の安定・諸問題の解決にむけた事業実施の継続が妥当である。

事業名		漁業後継者育成指導事業					事業開始 平成 24 年度					
事業費	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (元年度)							
	予算額 (千円)	600	600	600	500							
概要	対象	県内全域										
	目的	全国漁青連が主催する研修会・交流会に参画し、更に県内全域の会員に対して、漁業知識・技術向上の為の資料・情報等の提供及び漁業研究への助成を行うことにより、本県漁業者の見聞を広め、将来の漁業を担う指導者の育成に努める。										
概要	内容	全国漁青連主催の研修会・交流会への参画										
	要											
事業目標 (指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (元年度)	目標年度 (3年度)	達成状況				
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
	研修会、交流会	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	全国漁青連主催研修会、北海道・東北・茨城ブロック会議、フレッシュアップ研修会に参加				
		目標値	2回	2回	2回	2回	2回					
	実績値	4回	3回	3回	2回	—						
事業評価	評価項目							自己評価	理事会評価			
	1. 妥当性 (協会が行うべきですか)							A	A			
	A 必要がある B やや必要がある C 必要がない											
	2. 必要性 (漁業者・地域の人が必要としていますか)							A	A			
	A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い											
	3. 有効性 (期待された成果は上がっていますか)							A	A			
	A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない											
	4. 効率性 (効率的に執行されていますか)							A	A			
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない												
5. 公平性 (事業の効果が公平に配分されていますか)							A	A				
A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない												
6. 費用性 (コスト削減の余地はないですか)							A	A				
A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア) 受益者負担 (イ) 事業の簡素・効率化 (ウ) 民間委託等 (エ) 他の事業との統合・連携 (オ) 適切な財源の選択 (カ) その他												
7. 優先性 (優先性の高い順に分類)							A	B				
A 高い B 普通 C 低い												
今後の取り組み	理事会意見											
	継続		充実		廃止		縮小		統合		完了	
	引き続き見直し検討				その他 ()							
今後の取り組み	(理事会コメント)											
	本事業により漁業技術の高度化、経営の近代化に対応を普及できる人材の育成が図られ、漁業生産及び漁業経営の安定化に貢献するものであることから、今後も本事業に継続して助成する。											

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・説明	本協議会の目的である、将来の漁業を担う指導者の人材育成の為、県内外で実施される各種事業等へ参加するには、協会からの助成が必要である。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・説明	各種事業等への参加には、本協議会会員からの会費収入には限界がある。また、会員に今以上の金銭的負担を増やす事も出来ない為、是非とも必要である。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・説明	各種事業へ参加することで、本協議会会員の意識の向上と、そこで学んだ知識・技術が漁業活動に活かされている。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・説明	全国各地から集まる事業へ参画することで、全国規模での情報交流が可能となり、会員への情報提供が効率的に行われている。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・説明	全国漁青連の研修会に参加した会員が得た情報、技術について、本協議会での会議・研修会で会員へ情報提供している。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	事業推進に関する費用は最低限に抑えられており、効率的に事業を実施するよう努めている。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	本協議会は本県漁業の根底を支えている漁業者が会員である。その会員が各種事業に参加し、知識、技術を向上させる事は重要である。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状継続が妥当) 本協議会は会員漁業者の人材育成の為、更なる意識改革と知識・技術向上を目指し、全国漁青連主催の研修会等に積極的に参加することで、漁家経営の改善・魚価向上・魚食普及等への取組みについて情報交換を行い、知識の習得が出来た。得た情報は効率的に会員へ提供されており、本協議会の更なる活性化に繋がっている。今後とも本事業を継続し、将来の本県漁業を担う指導者の人材育成に取り組んでいく必要がある。
--

事業名		ほたて魚価対策事業				事業開始 平成 6 年度		
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)			
	予算額(千円)	200	200	200	200			
事業の概要	対象	全県						
	目的	青森ほたての主力加工品(ベビーほたて)等の消費拡大事業と通年鮮貝出荷体制の確立のため、貝毒の検査を行う。						
	内容	ほたて貝毒の貝毒検査を行う。						
事業の達成目標(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(3年度)	達成状況
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
	ほたて貝毒検査	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	本県水産業の主力品である「青森ほたて」の通年生鮮貝出荷体制に対する本事業の役割は重要性が高く、事業を実施する事により安定生産に繋げる事が出来た。
		目標値	12	12	12	12	12	
事業の評価	評価項目						自己評価	理事会評価
	1. 妥当性(協会が行うべきですか) A 必要がある B やや必要がある C 必要がない						A	A
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか) A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い						A	A
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか) A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない						A	A
	4. 効率性(効率的に執行されていますか) A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない						A	A
	5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない						A	A
	6. 費用性(コスト削減の余地はないですか) A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他						A	A
	7. 優先性(優先性の高い順に分類) A 高い B 普通 C 低い						A	A
今後の取り組み	理事会意見							
	継続 引き続き見直し検討		充実 その他()		廃止 縮小		統合 完了	
	(理事会コメント) 本事業は、本県を代表する水産物であるほたて貝の安定供給と消費者の求める安全・安心への対応に貢献しており、今後も本事業に継続して助成する。							

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・ 説明	本県特産品である、ほたて貝産業は県経済に与える影響も大きく、通年生鮮貝出荷体制を図るためには教会の助成が必要である。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・ 説明	ほたて貝産業は本県水産業において中核をなす業種で、漁業者、加工業者のみならず県経済に与える影響も大きく、更なるブランド化の確立を図る必要がある。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・ 説明	本県は全国第2のシェアを維持しており、一定の成果を達成している。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・ 説明	貝毒検査を効率的に実施した。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・ 説明	本県の中核をなす重要な水産物である県産ほたての需要拡大は漁業者、加工業者のみならず、県経済の安定に資する。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	コストは低水準で推移しているものの、事業実施にあたっては今後も経費削減に高い意識で取り組みたい。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	通年生鮮貝出荷体制はほたて漁業者、加工業者等全体の強い要望であり必要不可欠といえる。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

<p>県産ほたて貝のブランド確立及び安全安心の維持拡大には、通年生鮮貝出荷体制は必要不可欠であり、継続的に貝毒検査を行い、ほたて貝産業の安定化を図る必要性がある。</p>

事業名		海難防止啓発普及・人材育成指導事業			事業開始 平成26年度						
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)						
	予算額(千円)	1,500	2,000	2,000	1,500						
事業概要	対象	全 県									
	目的	本県救難所の「意識の高揚」と「救難活動の技術向上」と「海難事故防止への認識強化」を目的に、救難所員に対する実践訓練を実施し、海難事故撲滅に向けた啓発活動に努める。									
事業の概要	内容	本県救難所員を対象に、救難活動に必要な実践訓練及び啓発運動資料・資材を作成・配布し、海難事故撲滅に向けた海難防止啓発運動を海保及び系統団体と連携を図りながら展開する。									
	事業の達成状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(4年度)	達成状況		
事業評価	評 価	防波堤ペイント	—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	海難防止の啓発普及を図るため、「命に着せる救命胴衣」の標語を防波堤にペイントを実施した。		
			基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	-			
		広告宣伝	目標値	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	海難防止の啓発普及を図るため、「テレビCMコマーシャル、15秒のラジオスポットコマーシャル」の放送を実施した。		
			実績値	3ヶ所	4ヶ所	0ヶ所	3ヶ所	-			
		実地訓練	目標値	10日	10日	30日	30日	30日	県内漁業者を対象とした実地訓練を実施し、海難事故の際、迅速な行動が採れるよう訓練を実施した。		
			実績値	10日	30日/17日	18日/21日	16日/22日	-			
		事業評価	評 価	評価項目						自 己 評 価	理事会 評 価
				1. 妥当性(協会が行うべきですか)						A	A
				A 必要がある B やや必要がある C 必要がない							
				2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)						A	A
				A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い							
				3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)						A	A
A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない											
4. 効率性(効率的に執行されていますか)						A	A				
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない											
5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)						A	A				
A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない											
6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)						A	A				
A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他											
7. 優先性(優先性の高い順に分類)						A	A				
A 高い B 普通 C 低い											
今後の取り組み	理 事 会 意 見										
	継続 充実 廃止 縮小 統合 完了 引き続き見直し検討 その他()										
今後の取り組み	(理事会コメント)										
	本事業により、漁業に従事する水難救助所員が、海難救助の訓練や救助活動に取り組むことは、漁業者等の人命救助及び財産の救済に大きく貢献しており、今後も本事業に継続して助成する。										

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・説明	本会の目的であります、海難事故撲滅ため各啓発活動や救難所員の実地訓練の実施には、協会からの助成は必要である。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・説明	海難防止啓発活動等は、漁業者の意識改革の改善に繋がるほか、地域住民にとっても多大な影響を与えている。従って本会が実施している啓発活動等は海難事故撲滅にとって必要不可欠である。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・説明	海難防止啓発活動の推進により海難事故に対する認識の強化が図られ事故は減少する傾向にあることから成果に繋がっていると思われる。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・説明	実地訓練を実施することにより海難事故の際の行動が効率的にでき、速やかな人命救助を行うことができる。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・説明	海難防止啓発活動により、県内漁業者の人命の救助や財産の保全に繋がっており事業の効果が図られている。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	海難防止啓発活動は多方面にわたり活動しているため、削減して実施することは海難事故増大にも繋がる可能性があるためコスト削減は厳しい。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	海難事故撲滅を図ることは、漁業・漁村の安定に繋がることから、優先性は高い。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

本事業は、海難事故撲滅のための未然防止であり、漁業者の意識の向上にも繋がっている。また、今後救命胴衣完全着用義務化に伴い、本事業を活用しながら漁業者へ周知徹底するには必要不可欠な事業と考えている。

事業名		青森ほたて販売促進事業				事業開始 平成26年度				
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)					
	予算額(千円)	600	600	600	500					
事業の概要	対象	全国								
	目的	青森県ほたての認知向上のため、「ホタテの日」の記念イベントを開催し、県内外の観光客へPRすることにより、青森ほたての認知向上及び消費拡大を図る。								
概要	内容	本県ほたて産業の販売拠点である「ほたて広場」において、「ホタテの日」記念イベントを開催し、県内外の観光客にポイルホタテの無料配布(先着500名)、ほたて貝焼き試食(先着1,000名)を行い、青森ほたての認知向上及び消費拡大を図る。								
	達成状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(4年度)	達成状況	
事業目標の達成状況(指標)	広告宣伝(新聞広告)	目標値	2紙	2紙	2紙	2紙	2紙	青森ほたての認知向上を図るため、「ホタテの日」を記念したイベントの広告を県内新聞2紙に掲載		
		実績値	2紙	2紙	2紙	2紙	—			
	広告宣伝(ラジオ広告)	目標値			1社	1社	1社	青森ほたての認知向上を図るため、「ホタテの日」を記念したイベントの広告を県内ラジオ1社で放送		
		実績値			1社	1社	—			
	試食用活ホタテ	目標値	300kg	300kg	300kg	400kg	400kg	「ホタテの日」を記念したイベントを開催し、試食用活ホタテ貝を貝焼きして来場者に試食を実施した。		
		実績値	300kg	400kg	300kg	250kg	—			
	無料配布用ベビーホタテ	目標値	500名	500名	500名	500名	500名	「ホタテの日」を記念したイベントを開催し、ベビーホタテを先着500名へ無料配布を実施した。		
		実績値	500名	500名	500名	500名	—			
	無料配布用活ホタテ	目標値			20名			「ホタテの日」20周年を記念し、抽選で20名に活ホタテ貝5kgをプレゼントした。		
		実績値			20名					
	事業評価	評価項目							自己評価	理事会評価
		1. 妥当性(協会が行うべきですか)							A	A
A 必要がある B やや必要がある C 必要がない										
2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)							A	A		
A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い										
3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)							A	A		
A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない										
4. 効率性(効率的に執行されていますか)							A	A		
A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない										
5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)							A	A		
A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない										
6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)							A	A		
A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他										
7. 優先性(優先性の高い順に分類)							A	A		
A 高い B 普通 C 低い										
今後の取り組み	理事会意見									
	継続 充実 廃止 縮小 統合 完了 引き続き見直し検討 その他()									
今後の取り組み	(理事会コメント)									
	本事業により、本県水産産業の基幹産業である「青森ほたて」の消費拡大を図っていく上で、「ホタテの日」の記念イベントを宣伝・販売の拠点とした「ホタテ広場」で広告宣伝及び販路拡大に取り組むことは、消費者の本物・安全・健康志向に対応したイメージアップに貢献しており、今後も本事業に継続して助成する。									

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

必要がある	理由・ 説明	本県の基盤産業であるホタテを県内外の観光客にPRすることは、ほたて漁業者及び加工業者全体に恩恵を及ぼすことから協会からの助成は必要である。
やや必要がある		
必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

ニーズは高い	理由・ 説明	ホタテ産業の復活には、自助努力には限界があり、行政の助けが必要である。また、これらの様々な取組みによりホタテ貝の水揚げ金額が5年連続で100億円を達成したことに伴い、青森ほたて復活には本事業の助成は必要である。
ややニーズは高い		
ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

成果は上がっている	理由・ 説明	ホタテの日記念イベントには、県内外の来場者が年々増加し、青森ほたての認知度は年々高まっており、消費拡大・販路拡大に繋がっている。
やや成果は上がっている		
成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

効率的である	理由・ 説明	平成17年にオープンした「ほたて広場」で開催する「ホタテの日」を記念したイベントは集客力もあり、効率的に事業展開している。
やや効率的である		
効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

公平に配分されている	理由・ 説明	ホタテ養殖漁業は、本県の主要な漁業であり、漁業者等からホタテ貝消費拡大・販路拡大等のPR実施の要望は高く、ほたて漁業の安定化に繋がるため、公平性は高い。
やや公平に配分されている		
公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

削減の余地はない	理由・説明	コスト的には、低く安定しているため、今後はより効率的な事業を展開したい。
やや削減の余地はある		
削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

高い	理由・説明	ホタテの日記念イベントは、マスコミで大きく取り上げられており、知名度の向上、消費拡大を図るためには、本事業に積極的に取り組む必要があり、優先性は高いと考えている。
普通		
低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

本事業の実施により、青森ホタテ貝のブランドが確立し、消費の販路が開拓されるとともに、地産地消が進み高まることにより、ホタテ貝消費が拡大するため、本事業継続は必要である。

事業名		さけ消費宣伝拡大事業				事業開始 平成29年度			
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)				
	予算額(千円)		100	100	100				
事業概要	対象	青森県							
	目的	青森県さけます産業の振興に寄与することを目的とし、広告宣伝を実施する。							
概要	内容	新青森駅・青森駅列車時刻表に「北国青森のさけ」の広告を記載し、青森県産さけの消費宣伝普及対策を図る。							
	達成状況(指標)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(4年度)	達成状況
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—		
	さけ消費宣伝拡大	目標値		7万部	7万部	7万部	7万部	青森県産さけの認知と消費向上を目的に、新青森・青森駅の時刻表に広告(東奥日報10万部、スリム版1万部)を掲載し消費拡大を図る。	
		実績値		7万部	11万部	11万部	—		
事業評価	評価項目							自己評価	理事会評価
	1. 妥当性(協会が行うべきですか) A 必要がある B やや必要がある C 必要がない							A	B
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか) A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い							A	A
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか) A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない							A	A
	4. 効率性(効率的に執行されていますか) A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない							A	A
	5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない							A	A
	6. 費用性(コスト削減の余地はないですか) A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他							A	A
	7. 優先性(優先性の高い順に分類) A 高い B 普通 C 低い							A	B
今後の取り組み	理事会意見								
	継続		充実	廃止	縮小	統合	完了		
	引き続き見直し検討			その他()					
(理事会コメント) 本事業により、本県水産業において主要な魚種である(さけ)の知名度の向上と消費拡大を図っていくため、時刻表で広告宣伝等に取り組むことは、「北国青森のさけ」のブランド化の推進・更なる安心・安全・美味しさ・本物志向に貢献しており、今後も本事業に継続して助成する。									

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・説明	さけは、本県水産業の主力魚種であり基幹産業である為、漁業者に与える経済の影響も大きく、その消費拡大、販路拡大に要する経費に対し協会の助成は必要不可欠である。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・説明	広告宣伝を積極的に行うことにより、県内外消費者へ本県主力魚種であるさけをアピールでき、親しまれている。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・説明	消費者のニーズは、年々多様化しており、常に变化する消費者への動向や傾向等を的確に把握し、迅速に対応していくことは重要である。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・説明	列車時刻表に記載し、かつ新聞へ折込むことで、効率的に消費者へ宣伝することができた。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・説明	列車時刻表への広告を通じPRすることにより、青森県産さけの問合せや直販店の加工品等の売上が増加傾向にあり、安定的に販売することができたと考えている。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	コスト的には低い水準である為、費用的に問題は無いと考える。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	さけの消費低迷は漁業者の経営に大きく影響する為、さけの消費拡大を図ることは、さけ漁業従事者の強い要望であり、優先性は高いと考える。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

本事業の実施により、他産地に負けない青森県産さけのブランドを確立し、地産地消を確立すると共に、北国青森のさけを全国に宣伝することにより、漁業者の所得向上に繋がると考える為、本事業継続は必要である。

事業名		環境保全対策事業他				事業開始 平成 6 年度		
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(元年度)			
	予算額(千円)	1,000	1,200	1,000	1,000			
事業概要	対象	太平洋海域(全県を含む)						
	目的	太平洋海域における原子力燃料及び発電所等による水質の汚染、これらの保守運営に起因して風評被害が発生した場合の対策、又資料の収集、情報の交換、公害防止に関する研修会、現地調査等を実施する。						
	内容	1. 環境保全対策事業(水質汚染、風評被害に伴う影響の市場調査及び対策等) 2. 情報収集事業(原子燃料サイクル、原子力発電所等の公害に対する情報交換等) 3. 研修調査等事業(原子燃料サイクル、原子力発電所等に関する講演会、研修会の実施等)						
事業目標(達成状況)	指標名	基準年度	28年度	29年度	30年度	31年度(元年度)	目標年度(4年度)	達成状況
		—	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	—	
	原子力施設等の見学	目標値	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	漁場環境の保全には水源の環境整備が必要であるが、漁業者に対し広範囲の漁場環境整備が必要であるとの意識の高揚が図られた。また、原子力施設等の見学や各種研修会等に参加し、より高度な技術や知識等の情報収集を行うことで、環境保全等の事業推進に努めている。
		実績値	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	-	
	海浜清掃等	目標値	1回	1回	1回	1回	1回	
実績値		1回	1回	1回	1回	-		
セミナー・講習会・研修会等参加	目標値	4回	4回	4回	4回	4回		
	実績値	4回	4回	4回	3回	-		
事業評価	評価項目						自己評価	理事会評価
	1. 妥当性(協会が行うべきですか) A 必要がある B やや必要がある C 必要がない						A	A
	2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか) A ニーズは高い B ややニーズは高い C ニーズは低い						A	A
	3. 有効性(期待された成果は上がっていますか) A 成果は上がっている B やや成果は上がっている C 成果は上がっていない						A	A
	4. 効率性(効率的に執行されていますか) A 効率的である B やや効率的である C 効率的でない						A	A
	5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか) A 公平に配分されている B やや公平に配分されている C 公平に配分されていない						A	A
	6. 費用性(コスト削減の余地はないですか) A 削減の余地はない B やや削減の余地はある C 削減の余地はある (Cの場合) (ア)受益者負担 (イ)事業の簡素・効率化 (ウ)民間委託等 (エ)他の事業との統合・連携 (オ)適切な財源の選択 (カ)その他						A	A
	7. 優先性(優先性の高い順に分類) A 高い B 普通 C 低い						A	A
今後の取り組み	理事会意見							
	継続	充実	廃止	縮小	統合	完了		
	引き続き見直し検討		廃止		縮小		完了	
(理事会コメント) 震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、消費者・生産者の水質環境への関心が高まる中で、本事業の必要性は高まっており、今後も本事業に継続して助成する。 また、本事業の実施にあたっては、経費の節減に努め、より一層、効率的、効果的な事業運営を図っていく必要があるものとする。								

事業評価分析

1. 妥当性(協会が行うべきですか)

	必要がある	理由・ 説明	原子力発電所等に関する知識を深めることはこの事業の目的であり、また環境整備の普及啓発、環境美化活動等を行うことは重要な施策の一つである。
	やや必要がある		
	必要がない		

2. 必要性(漁業者・地域の人が必要としていますか)

	ニーズは高い	理由・ 説明	放射性物質による水質汚染等、漁場環境問題に対する漁業者及び県民の意識が高まっていることから、漁場環境の整備や水産資源の保全を積極的に行うことは重要である。
	ややニーズは高い		
	ニーズは低い		

3. 有効性(期待された成果は上がっていますか)

	成果は上がっている	理由・ 説明	漁場環境の整備に意識を向けるため、海岸の清掃活動等の支援を行ってきたが、漁業者の環境保全への意識が高まり、効果が上がっている。
	やや成果は上がっている		
	成果は上がっていない		

4. 効率性(効率的に執行されていますか)

	効率的である	理由・ 説明	環境保全に関する情報等は、漁協を通して速やかに漁業者へ伝わるようにしている。
	やや効率的である		
	効率的でない		

5. 公平性(事業の効果が公平に配分されていますか)

	公平に配分されている	理由・ 説明	事業の実施にあたっては、県内各地域のバランスを考慮して実施している。また、各種情報提供については、県内全域を対象として公平に行っている。
	やや公平に配分されている		
	公平に配分されていない		

6. 費用性(コスト削減の余地はないですか)

	削減の余地はない	理由・説明	コストは最低限に抑えており、今後も努力していく。
	やや削減の余地はある		
	削減の余地はある		

(削減の余地はある場合)		
受益者負担	事業の簡素・効率化	民間委託等
他の事業との統合・連携	適切な財源の選択	その他

7. 優先性(優先性の高い順に分類)

	高い	理由・説明	漁業環境の悪化は、本県水産業に大きな打撃を与えることから、放射性物質による水質汚染の対策、油汚染に対する対応等も含め、環境の保全に努める必要がある。
	普通		
	低い		

8. 実施事業を踏まえた改善の方向性

(現状維持が妥当)
<p>漁場環境を保全する事業の推進に取り組み、その普及啓発活動を通して、漁業者及び県民の環境に対する意識の高揚が図られ、更には、漁村の地域が一体となる活動へと展開できる。又、各種講習会に参加することにより、的確な情報の提供及び対応ができる。</p>